

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略							
施策 1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり							
幹事部局名	あきた未来創造部		担当課名	地域づくり推進課			
評価者	あきた未来創造部長		評価確定日	令和2年8月25日			

1 施策のねらい（施策の目的）

全国で最も速く人口減少が進む本県において、地域コミュニティや公共サービスの維持を図るため、県と市町村が協働して人口減少に対応した社会システムを構築するとともに、県民主体の活動を通して地域の元気を創出し、誰もが安心して生き生きと暮らせる地域社会づくりを進めます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性	
							R3 (H33)	備考
社会活動・地域活動に参加した人の割合 (%)	目標			50.0	54.0	58.0	62.0	
	実績	42.0	46.6	62.1	57.6			
	達成率			124.2%	106.7%			
出典:県総合政策課「県民意識調査」	指標の判定			a	a			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—	—		
		・ 令和元年度の実績は、前年度から4.5ポイント減少しており、特に10歳代から20歳代の減少率が大きい（R1:46.3%、R2:34.1%）。	・ 前年度よりは減少したものの、県民が主体となって展開する地域活動への支援や地域づくり人材の育成が社会活動・地域活動の活性化に結びついており、2年連続で目標値を上回る結果となった。					

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(1)	
							R3 (H33)	備考
地域が目指す将来像の実現に向けて元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数(累積)(集落)	目標			1,035	1,160	1,270	1,380	
	実績	776	874	911	966			
	達成率			88.0%	83.3%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—	—		
		・ 元気ムラ活動の県全域への展開を進めるため、集落活動コーディネーターが積極的に地域の情報を掘り起こすなどの取組を続けており、元気ムラ活動を進める地域コミュニティの数は着実に増加している。	・ 一方、登録集落の増加に伴い、支援するメニューも増えていることや、新たな掘り起こしの対象となる集落の減少などの理由により、目標値には達していない。					

成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(1)	
							R3 (H33)	備考
小さな拠点の形成数(累積)(箇所)	目標			14	15	17	20	
	実績	12	12	17	17			
	達成率			121.4%	113.3%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—	—		
		・ 市町村との連携により、地域住民が自治体等と協力・役割分担をしながら拠点づくりを推進しており、予定を上回るペースで設置が進んでいる。令和元年度に新たに設置された箇所はなく、実績値は前年同数にとどまった。						

施策の方向性(3)								
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
CCRCの導入によるまちづくり取組件数 (累積)(件)	目標			4	5	6	7	
	実績	1	1	1	1			
出典:県地域づくり推進課調べ	達成率			25.0%	20.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
		<ul style="list-style-type: none"> 秋田市の中心市街地で、本県初のCCRC機能を有した拠点施設が令和2年10月に竣工予定であり、これに連動した学生向けマンションやアリーナなどの施設の整備が進んでいるものの、その他にCCRC機能を持った施設の導入には至っていない。 市町村や民間事業者、大学等を会員とする秋田版生涯活躍のまち推進協議会の開催や民間事業者への取組支援等により、関心の高い事業者へのアプローチは届いているものの、相当額の民間投資を伴うものであり、施設整備までは進んでいない。 						

施策の方向性(4)								
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
賑わいを創出するリノベーション実績件数 (累積)(件)	目標			16	19	22	25	
	実績	10	16	20	31			
出典:県都市計画課調べ	達成率			125.0%	163.2%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
		<ul style="list-style-type: none"> 県が主催する講習会で「鳥海山木のおもちゃ美術館」や「ヤマキウ南倉庫」等のリノベーション事業の効果等について、行政職員、住民、まちづくり関係者等へ幅広く普及啓発を図っていることで、着実にリノベーション実績件数が増加している。 						

施策の方向性(5)(6)								
成果・業績指標⑤	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
生活排水処理施設を廃止し流域下水道に接続される処理区数(累積)(処理区)	目標			10	11	12	19	
	実績	9	9	10	11			
出典:県下水道課調べ	達成率			100.0%	100.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月に、秋田市の公共下水道小泉潟処理区を県の流域下水道に接続したことから、令和元年度は目標を達成した。 現在、令和2年度の目標達成に向けて、県の流域下水道と秋田市の単独公共下水道1処理区の処理区統合工事を実施している。 						

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化【地域づくり推進課】	指標	成果①②
<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村で構成する「秋田県地域コミュニティ政策推進協議会」の開催（2回）、集落活動研修の実施により、地域コミュニティの現状や県内外の先進的な取組事例等について情報共有を図った。 GBビジネスの取組において、首都圏スーパーでの対面試食販売等により売上拡大を図るとともに、新たな参画地域の掘り起こしを行った（参画地域28地域<+5地域>）。 複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成に向けて、県内5市町（大館市、横手市、男鹿市、五城目町、羽後町）のモデル地区においてワークショップ等を開催し、地域住民の自主的な取組への意識を高めた。 地域における買い物困難の解消と小さな拠点づくりを推進するため、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の新設設置（大仙市南外、10月）に向け支援したほか、既存スーパー3カ所を含めたネットワーク会議を開催し（2回）、相互の情報共有や機能強化を図った。 		

(2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進【地域づくり推進課】

指標	代表①
----	-----

- ・県と企業とで包括協定を締結し、地域課題の解決や活性化に向けた取組を進めた。（協定締結企業数 15社<+2社>）
- ・県内3地区に設置している市民活動サポートセンターにおいて、相談員による市民活動やボランティア活動などに関する相談対応を行ったほか、「市民活動情報ネット」サイトにより、地域活動の支援策や補助制度等の各種情報を発信し、協働による活動の活発化を進めた。
 - ・市民活動サポートセンターへの年間相談件数（2,071件<+23件>）
 - ・市民活動情報ネットでの情報発信件数及びアクセス件数（情報発信件数 2,232件<+391件>、アクセス13,541件数<+624件>）

(3) CCR導入による元気で安心な地域づくり【地域づくり推進課】

指標	成果③
----	-----

- ・「秋田版生涯活躍のまちづくり」を進めるための協議会（市町村、民間事業者、大学、県関係各課）を開催した（1回）。
- ・「生涯活躍のまち」の事業化や地域交流の仕組みづくりに対する支援を実施した（1件）。

(4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進【都市計画課】

指標	成果④
----	-----

- ・県が主催する講習会や県、市及び地域で活躍している住民によるワークショップ（能代市、横手市）により、リノベーション事業の先進事例の普及啓発を図った。
- ・併せて、2市（能代市、男鹿市）が都市再生特別措置法による「立地適正化計画」の策定の準備を進めたこととなった。

(5) 県・市町村間の協働推進【地域づくり推進課、市町村課、下水道課】

指標	成果⑤
----	-----

- ・住民主体の支え合いによる生活課題の解決を図るため、三種町で公共交通再編のための県と市町村、住民組織からなるプロジェクトチームを設置し、自家用有償運送の試験運行を実施した。
- ・関係人口の創出に向けて、大阪でプロモーションやセミナーを開催したほか、3市町（にかほ市、五城目町、羽後町）で、イベント支援等の地域おこしに係る実践的なプログラムを実施した。
- ・市町村が抱える地域固有の課題解決に向け、県と市町村が協働で取り組む、県市町村未来づくり協働プログラムにおいて、12のプロジェクトでチーム会議を開催したほか、3プロジェクト（仙北市、三種町、羽後町）について、事後評価を行った。
- ・県と市町村が双方向で政策等の提案を行う「秋田県・市町村協働政策会議」や、市町村単独処理が困難になることが想定される事務に関する研究を行う「人口減少社会における行政運営のあり方研究会」に加え、令和元年度から地域課題に対応した連携のあり方について調査・研究を行う「市町村間連携に関する地域連携研究会」を県内3地域で立ちあげなどの取組等により、県と市町村の協働・連携及び市町村間の連携を促進した（自治体の連携が実現した取組数13件<+2件>）。
- ・令和元年度にかけて、2処理区（H30年度：三種町農業集落排水釜谷処理区、R1年度：秋田市公共下水道小泉潟処理区）の県流域下水道への接続を実施した。
- ・県北地区3市3町1組合から発生する汚泥を集約処理し、資源化する広域汚泥資源化事業を実施した（R2年度供用開始）。
- ・県流域下水道と秋田市単独公共下水道の処理区統合事業を実施している（R2年度統合予定）。

(6) インフラ施設のマネジメント強化【技術管理課、下水道課】

指標	成果⑤
----	-----

- ・あきた公共施設等総合管理計画に係る建設部所管8類型15施設のうち、道路の2施設（トンネル、大型カルバート）、河川の1施設（樋門・樋管・水門）及び海岸の1施設（護岸、離岸堤・人工リーフ、樋門・樋管、水門）について個別施設計画を策定した。
- ・令和元年度にかけて、2処理区（H30年度：三種町農業集落排水釜谷処理区、R1年度：秋田市公共下水道小泉潟処理区）の県流域下水道への接続を実施した。
- ・県北地区3市3町1組合から発生する汚泥を集約処理し、資源化する広域汚泥資源化事業を実施した（R2年度供用開始）。
- ・県流域下水道と秋田市単独公共下水道の処理区統合事業を実施している（R2年度統合予定）。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		地域交通や買い物サービスなどの日常生活に必要な機能が維持され、安心して生き生きと生活できる地域社会になっている。				
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
	肯定的意見	8.5%	12.9%			+4.4%
満足度	十分 (5点)	0.9%	1.9%			+1.0%
	おおむね十分 (4点)	7.6%	11.0%			+3.4%
満足度	ふつう (3点)	35.7%	42.3%			+6.6%
	否定的意見	48.7%	38.9%			▲9.8%
満足度	やや不十分 (2点)	26.5%	21.2%			▲5.3%
	不十分 (1点)	22.2%	17.7%			▲4.5%
わからない・無回答		7.2%	5.8%			▲1.4%
平均点		2.34	2.56			+0.22

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 5段階評価の満足度の平均点は「2.56」で、「ふつう」の3より0.44低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。
「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は12.9%、「ふつう」は42.3%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は38.9%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は55.2%であった。
- 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のようない見があった。
 - ・過疎化が進んでいるところでは、車を運転できない人が移動に困っている。コミュニティバスの充実や個人の車両を借り上げての送迎などを行ってほしい。(男性/60歳代/秋田地域)
 - ・地域の公共交通機関が減少したことで地域間の交流が少なくなった。また、住民の高齢化が進んだため地域活動が少なくなった。(男性/70歳以上/山本地域)
 - ・高齢化が進み、買い物弱者が増えているので、地域全体で対策を考える必要がある。県の支援、補助が必要。(男性/70歳以上/北秋田地域)

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティ活動を牽引するリーダーの高齢化が進み、活動の継続が困難となることが懸念される。 ○ 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買い物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も出始めている。（県民意識調査で同様の意見あり） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティ活動の維持・継続を支えるための担い手となる人材の育成や、複数の集落を結びつけた新たなコミュニティ生活圏の構築により、継続的な体制づくりを進める。 ○ 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やグランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携のもと、買い物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協働の担い手となるNPO等について、構成員の高齢化や財政基盤の脆弱化などにより、活動が停滞している団体がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民活動サポートセンターにおいて、NPOの運営に関する各種相談対応を行うとともに、担い手の確保や資金調達の多角化に向けたセミナーを実施するなど、NPOの運営基盤の強化を促進する。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ CCRICを事業化する上で成功事例が少なく、参考になるビジネスモデルが確立していないため、民間事業者の参入が進まず、市町村の施策におけるCCRIC導入の優先度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ CCRIC導入の利点・課題等や、国が示した新たな指針等も踏まえながら、秋田版生涯活躍のまち推進協議会等を通じた情報提供などにより、取組に向けた機運を醸成する。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、県全体に浸透するまでに及んでない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村と連携し、多様な組織がまちづくりに関わることができるよう調整を図る。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少や高齢化の進行によりコミュニティを支える人材が不足し、地域の企画力・実行力が低下している。 ○ 地域づくりの当事者として、地域住民自身に「地域のことは地域で解決する」という意識が十分に浸透しておらず、取組主体となる住民組織が育っていない。 ○ 人口減少下にあっても行政サービスの水準を維持するため、県・市町村において、新たな体制づくりに関する検討が進められており、県と市町村の連携は一定の成果が現れ始めている。一方で、市町村間連携についてはその意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。 ● 過疎化が進んでいるところでは、車を運転できない人が移動に困っている。コミュニティバスの充実や個人の車両を借り上げての送迎などを行ってほしい。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自らの意思で地域活動などに参加する人材が県外から入り始めており、こうした「観光以上移住未満」の立場で地域と多様に関わる「関係人口」について、概念や市町村の取組などを情報共有するとともに、府内各部の取組などとも連携し、関係人口の創出・拡大をオール秋田で推進する。 ○ 担い手となる地域住民団体の掘り起こしや民間事業者との意見交換を市町村と協働で実施し、具体的な取組に結びつける。 ○ 県・市町村協働政策会議における協議や各部局がそれぞれの分野で進めている協働の取組等に加え、県内3地域に設置した地域連携研究会において、現状や課題に関する分析を行い、連携に向けた研究を進める。 ● 市町村と協働し、住民主体の支え合いなど、人口減少に対応した地域交通に関する新たな仕組みを早急に構築し、地域の課題を解決するための取組を推進していく。
(6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少に伴い、自治体の財源や技術職員数が減少傾向となる中、市町村が単独で生活排水処理事業の運営を持続していくことが困難な状況となっている。また、施設の老朽化が進行しており、今後、補修修繕に多額の費用が必要となることが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と市町村で構成される「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」等を通じ、持続的な生活排水処理事業の運営に向けた「広域化・共同化計画」を策定し、県と市町村の更なる連携を図る。また、下水処理場・ポンプ場及び管渠の維持管理・更新に係る「ストックマネジメント計画」を策定し、ライフサイクルコストの低減を図るため、計画的な施設の維持管理に努める。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。